

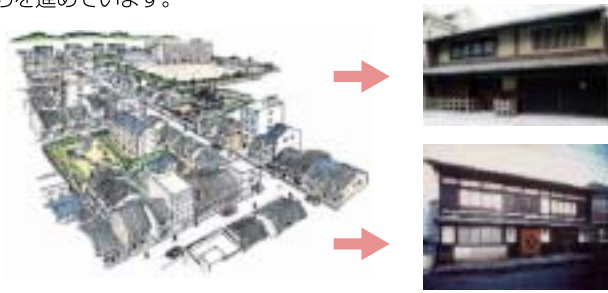
セーフティ近畿

防災対策、耐震化が推進され、安全・安心なまちづくりにより防災力が高まります。

1 地震・火災等の災害に強いまちづくり

住宅・建築物耐震改修事業(京都市)

都市レベルでの広域的な避難路、避難地等の防災対策、地区レベルでの地震に強い安全安心なまちづくりを推進するため、「京都防災都市づくり計画」を策定。地震・火災などに強いまちづくりを進めています。



平成19年度の事業計画

- ・京町屋耐震診断士派遣事業(仮称)の創設
京町屋について京町屋耐震診断士を派遣し、新しい耐震診断手法を用いて耐震診断を行います。
- ・京町屋耐震改修促進助成事業
耐震改修費用を助成するとともに、改修工事内容を公開し、改修工事の普及啓発の促進に努めます。

緊急輸送路下の管渠の耐震化



整備前:耐震性の不足・老朽化



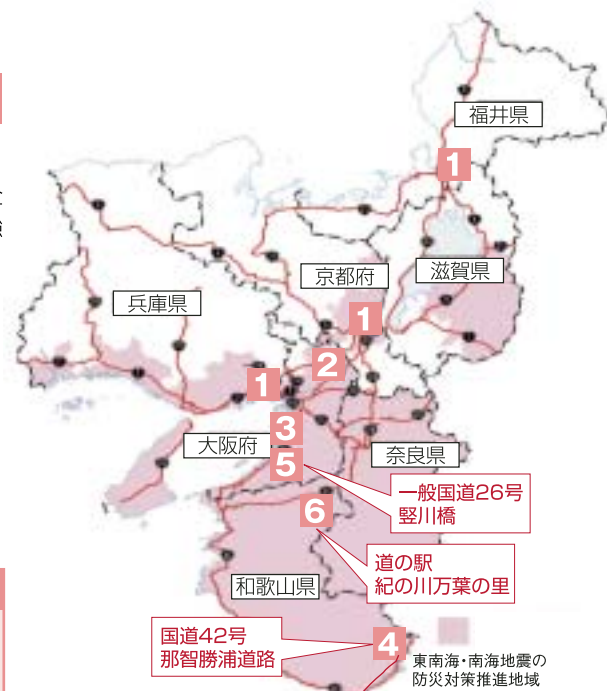
整備後:流下機能の確保・緊急輸送路の確保

下水道地震対策(神戸市・大阪市)

処理場ネットワーク計画の推進、緊急輸送路下の管渠の耐震化および処理場・ポンプ場の耐震診断・補強等耐震化、広域避難場所等において避難時にトイレが確保できるよう、仮設トイレ汚水受け入れ施設等を緊急かつ重点的に実施します。

平成19年度の事業計画

雨水幹線、汚水管渠の耐震化などの整備を行います。



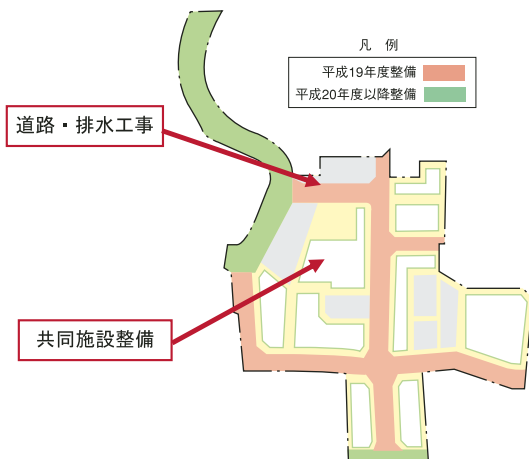
2 住宅市街地を総合整備により住環境を改善する

門真市

京阪電鉄本線の駅周辺では、高度経済成長期である昭和30年代後半～40年代後半にかけて、都市基盤整備が未整備の状態の木造集合住宅が密集する市街地が形成されました。このため、国道163号以北(461ha)の「門真市北部地区」において昭和59年より区画整理手法も活用しつつ密集市街地の改善に取り組んでいます。



小路中第1地区(重点整備地区)



整備前



整備後

平成19年度の事業計画

平成19年度は全重点地区9地区の内、4地区を中心に事業の推進を図ります。(小路中第1地区、本町地区、大倉西地区、上島第1地区の重点地区)

耐震性を強化して防災拠点官庁機能を確保する

3 防災拠点官庁施設の整備

大阪港湾合同庁舎の耐震改修

東南海・南海地震等に備え、大阪海上保安監部等が入居し、防災拠点施設としての役割を担う大阪港湾合同庁舎を、大地震時にも人命の安全確保に加え、十分に機能を発揮できるように、整備します。

平成19年度の事業計画

地下1階柱頭部に免震装置を設置し、上階に地震動が伝わりにくい構造とし、防災拠点官庁施設としての所要の耐震性能を確保します。



大阪港湾合同庁舎

津波に備えた迂回路の整備で緊急輸送道路を確保する

4 緊急輸送道路の整備促進

那智勝浦道路

紀伊半島の主要都市は沿岸部に点在し、津波の被害が危惧されているため、津波の影響のないところに、地震発生時の緊急輸送路として機能する那智勝浦道路の整備を進めています。



平成19年度の事業計画

新宮市三輪崎～那智勝浦町川間までの延長8.9mについて暫定2車線で開通を予定しています。



那智勝浦道路



津波の影響のないところに計画しています。

既存施設の耐震化により災害時のルートを確保

5 緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム

大規模災害時における災害応急対策が迅速に実施できるよう、緊急輸送道路ネットワークを確保します。



落橋防止システム設置例



橋脚段落とし部の補強例

平成19年度の事業計画

「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」に基づき、概ねの完了を目指します。

情報提供拠点化し、一時避難所に活用する

6 「道の駅」の防災拠点化の推進

地震発生後の被災者等への情報提供、一時避難所等として利用できるように「道の駅」の防災拠点化を推進。市町村の地域防災計画への位置づけ、役割分担を明確にした上で、整備を進めています。

平成19年度の事業計画

道の駅「紀の川万葉の里」(和歌山県伊都郡かつらぎ町)に、道路・気象情報等の情報提供機器の設備を整備します。